

第3章・アフリカ地域



援助の柱 究極の目標は「貧困削減」

東西冷戦構造の解消後、欧米諸国からの援助が伸び悩むなか、日本は、同地域の国際政治上の重要性などに鑑み、1993年（TICADⅠ）に引き続き、1998年に「第2回アフリカ開発東京会議」（TICADⅡ）を開催し、アフリカ開発の重要性を国際社会に訴え、理解と支持を深める努力を行ってきました。

JICAとしては、これらの場で示された日本の対アフリカ援助方針およびミレニア

ム開発目標（MDGs）など国際社会の共通目標に基づき、アフリカ開発の究極の目的を「貧困削減」とした上で、以下の分野で、人材育成、政策立案・実施能力の向上のための協力に取り組んでいます。

- ①教育、保健医療、水供給を中心とする社会開発分野への支援
- ②貧困層を視野に入れ、かつ食糧安全保障に留意した農業開発への支援
- ③民間セクター開発に資する市場経済シ

ステムの整備・強化への支援

- ④開発の基盤となる民主化、紛争予防・紛争後復興に対する支援

上記協力の実施にあたっては、アジアにおける開発経験を生かした南南協力*や、地域拠点を核とした域内協力を推進するとともに、援助協調に基づく貧困削減戦略書*（PRSP）やセクタープログラム*の策定、実施、モニタリングのプロセスに積極的に参画していくこととしています。

開発の現況

人口の4割が1日1ドル以下の生活

アフリカ地域（サハラ以南アフリカ地域。スーダンは中近東に区分）は、面積2187万km²の広大な土地に、砂漠のような乾燥地帯や高温多湿の熱帯雨林地帯など多様な気候が広がっています。

アフリカ諸国の多くは1960年代に独立しましたが、その多くは、植民地時代の影響を残し、特定の一次産品生産を経済基盤とするモノカルチャー経済を受け継いでいます。そのため、旱魃^{かんばつ}などによる自然条件の変化や国際市況の変動に左右されやすい経済構造になっています。

また、教育の機会が限られてきたことによって、国造りのにない手となる人材の育成が十分できない

まま国家開発を進めるなど、独立後の経済・社会開発を進めるうえで多くの困難と向き合ってきました。

多くの国が独立を果たした1960年代には、アフリカ諸国は、輸向け一次産品の国際価格の安定など国際経済環境に恵まれ、順調な成長を遂げました。しかし、1970年代以降は、一次産品価格の長期的な下落、経済運営の失敗、不安定な政治基盤、旱魃・洪水など激しい気候変化、さらに、地域紛争や内戦もあり、一部の国を除いて経済成長は停滞しています。特に1980年代以降、多くの国で対外債務問題が顕在化し、新規の開発投資に必要な資金のみならず、経常的な行政サービスに必要な財源が足りない状況が続いています。

このような経済成長の停滞と重債務負担の結果、

Front Line 全国スクールマッピング・マイクロプランニングプロジェクト マラウイ よりよい教育を行うために

開発調査

◆就学率向上でも、 教育の質が低下

アフリカ南部にあるマラウイでは、1994年の初等教育の無償化を機に、初等および中等学校の就学者が飛躍的に増加しました。しかし、急増した児童を受け入れる学校や教室が大幅に不足し、多くの児童は、机や椅子のない教室で、あるいは屋外で授業を受けています。また、教員と教科書も不足し、授業の質の低下が深刻な問題となっています。

マラウイ政府は、先進諸国やNGOの支援を受けながら教育開発に取り組んでいますが、適正な計画が立てられていなかったり、内容が実情に合わなかったり、また、こうした計画を立案し実施するためのマラウイ側の行政管理・運営能力が低いことも原因となっており、成果が十分にあげていません。

◆自分たちの手で 県別教育計画を作る

マラウイ政府は、地方分権化を通じ、よりよい教育行政と質の高い教育を実現するために、JICAと他の援助機関の共同支援を得て、2000年11月から2年間にわたって「全国スクールマッピング（教育統計・分析）・マイクロプランニング（県別教育計画策定）」プロジェクトを実施しています。

このプロジェクトでは、おもに教育行政官を対象とする教育データ管理と計画策定能力向上のための研修プログラムと教材を開発し、マラウイ側トレーナーの養成・研修体系を確立しました。そして、全国33の教育行政区の教育行政官および教育関係者に対する研修を行い、各県の行政官および教育関係者がそれぞれの県別教育計画を作成しました。こうしてできあがった教育計画は、各県議会の承認を受けたあと、研修を受けた教育行政官が中心と



マラウイの学校で

なり、各県で実施することとなります。

プロジェクトを通して、教育省と地方教育行政官の間に、教育・統計分析の重要性およびその活用の有効性が認識され、自分たちで作成した開発計画への誇りが芽生えています。今後は、少ない資金を有効活用して、より効果的な教育開発を展開し、実際の県レベル、学校レベルのニーズに合った初中等教育の改善を実現していくものと期待しています。

（マラウイ事務所）

世界で49カ国とされるLLDC*（後発開発途上国）のうち34カ国がアフリカ地域に存在するほか、アフリカ地域の人口の約4割が1日1ドル以下で生活する絶対的貧困層に属しています。

また、近年においては、エイズ、マラリア、結核など感染症の蔓延、世界経済からの周縁化など、新たな困難が発生し、アフリカの貧困をより深刻なものにしています。

変革の中のアフリカ支援

現在、アフリカ諸国は、政治、経済、社会など、すべての面で大きな変革の時期にあります。

政治的には、独立以降国家としての統一性を維持する観点から、多くの国が強大な権力を握る指導者のもとでの一党独裁政権や軍事政権など、中央集権的な支配体制をとってきました。しかし、旧ソ連の崩壊による東西冷戦構造の解消や先進諸国からの要請もあり、徐々に複数政党制への移行をはじめとする民主化の動きが活発になってきています。にもかかわらず、一部の国においてはいまだに政治騒擾が発生したり、内戦が継続するなど、紛争の発生が懸念されています。

経済的には、前述のように多くの国が経済・財政的に破綻した結果、1980年代以降、世界銀行やIMF（国際通貨基金）の指導のもとで、それまでの公共部門主導・管理型の経済政策から、投資や市場活動による経済活性化のために、経済の自由化、財政・国際収支バランスの回復をめざした一

連の「構造調整」*とよばれる経済政策へと転換をはかってきました。その結果、ウガンダ、ガーナ、ブルキナ・ファソのように、経済改革努力が安定した経済成長をもたらし、国際的にも評価される国が出てきました。その一方で、急激な経済の自由化や民営化・公務員削減などの行財政改革が、社会サービスの低下や失業をもたらし、貧困層へのいっそうのしわ寄せが及んでいる国も多くあります。このため、特に1990年代以降においては経済構造全体の改革と平行して、こうした改革の社会的側面に配慮し、貧困層の受益に重点を置いた開発を行うことが求められてきています。

さらに、開発に携わる主体として、公共部門だけでなく、従来はもっぱら公共サービスの受け手とみられていた住民やNGO、民間部門を含めて、開発を総合的にとらえ直していこうという動きがみられるようになりました。また、さまざまなドナー*（援助国・機関）が個別に独自のプロジェクトを展開して、限られた開発途上国の資源を使うのではなく、途上国とドナーとの協調のもとに、特定セクター（分野）の課題について、開発戦略、予算配分計画を策定し、そのセクター全体の計画に従って協力を行っていくべきであるとするセクタープログラム（SP）アプローチや、貧困削減に焦点をあてた3年間の経済・社会開発計画である貧困削減戦略書*（PRSP）の策定が、相手国政府のオーナーシップ*のもと、NGO、市民、民間セクター、ドナーなど幅広い関係者の参画を得て急速に進められています。

重点課題と取り組み

TICAD II「東京行動計画」を踏まえて

JICAは、2001年度において、ソマリア、リベリア、コモロおよびシエラ・レオーネを除くアフリカ

地域43カ国に協力実績があり、その協力実績は総額の約15%を占めています。また、青年海外協力隊事業におけるアフリカ地域への派遣の比重は高く、2001年度においては、全体の新規派遣者の約

2割がアフリカ地域に派遣されています。

1998年10月、国連、日本政府などの共催で、世界80カ国、40の国際機関、22のNGOが参加し、東京で第2回アフリカ開発東京会議（TICAD II）が開催され、今後の対アフリカ協力の基本方針となる「東京行動計画」が採択されました。JICAは、この行動計画を踏まえ、アフリカ開発の究極の目標が貧困削減であるという認識に基づき、以下に掲げるアプローチと重点課題に対して、アフリカ諸国のキャパシティ・ビルディング*に積極的に取り組んでいます。

2001年には、これまでのTICAD II以降のアフリカ開発を振り返り、今後の戦略を策定する目的で、TICAD閣僚レベル会合が開催され、これまで

のTICADプロセスが高く評価されるとともに、アフリカ諸国自らによる開発戦略「アフリカ開発のための新パートナーシップ（New Partnership for African Development: NEPAD）」も議論されました。2003年には、TICAD IIIを開催することが決定され、JICAも、今後もTICADプロセスを実践する援助実施機関として積極的に参画していく予定です。

さまざまな開発アプローチ

1. 不可欠な人材育成

アフリカ地域における開発を推進するにあたって、他の地域にも増して重要となるのは、行政機

Front Line モロゴロ州保健行政強化プロジェクト

タンザニア 住民に届く保健サービスをめざして

プロジェクト方式技術協力

◆保健行政も地方分権をめざして

タンザニアでは、貧困削減を目的として、地方行政、教育など各分野において改革が行われていますが、保健分野においても、保健サービスをより地域住民の実情に則したものに改革を、1990年代後半から進めています。この改革は、保健医療サービスを中央から地方にゆだねることを意図しており、地方分権化とも密接に関係しています。

モロゴロ州保健行政強化プロジェクトは、こうした背景のもと、地方の保健行政の改善を支援するため、ダルエスサラームの西およそ200km離れたモロゴロ州と州内の5県を対象に、2001年4月から5年間の計画で協力を行っています。プロジェクトでは、保健医療サービスの拡大や医療技術の向上ではなく、州や県が地域住民の要望にあった保健医療サービスを提供できるように、行政の能力を向上させることに重点を置いています。

◆協力終了後も活動を継続するために

具体的な目標である①保健管理情報システムを改善し、計画策定や評価への利用を可能にする、②自治体間の保健医療情報・経験の共有を促し、保健医療行政の効率化と関係機関の調整をはかる、③自治体の計画策定・実施・評価能力の向上を通して、地域の実態に則した保健医療サービスの提供を可能にする、の達成に向けて4人の長期専門家が派遣されています。

プロジェクトの大きな特徴は、日本人専門家の役割をカタリスト（触媒）として位置づけ、日本側の協力を可能な限り限定していることです。これは、改革の主役はタンザニア側であるという意識を徹底させ、協力終了後も活動が継続できる体制を築けると考えたからです。この考えは、プロジェクト開始直後からタンザニア側と十分話しあわれ、その成果として、プロジェクトのための予算が、開始の翌年から州と各県に計上されました。タンザニアで



保健行政強化のための問題分析

は、外国援助機関が経費の全額を負担せざるをえないプロジェクトが多いなかで、これはタンザニア側の主体性を導き出したプロジェクトの成果のひとつとして評価されるものと考えられます。

今後は、日本とタンザニア双方のチームワークのもと、プロジェクト目標達成に向けた具体的な活動が展開される予定ですが、そのために必要な下地が整いつつあります。

（タンザニア事務所）

関や民間セクターの能力向上であり、このためには、組織・制度を運用する人材の育成が不可欠と考えています。JICAは、アフリカにおける人材育成と、これを通じた制度開発を最重要課題として認識し、さまざまな技術協力的手段を通じて、息の長い協力を行っています。

2. 域内協力の推進

アフリカでは、相手国側の経済規模や援助受入能力の限界などから、すべての国に同様の援助を行っていくのは効率的ではありません。また、同一地域内では、共通の課題や共同して取り組むことで成果を達成できる課題も多く存在します。

このため、これまでいくつかの重点国で蓄積された協力成果を基礎に、相手国機関側の能力を生かして周辺国を支援していく域内協力の推進をはかっていくことが、効率的で効果的な援助を行っていくひとつの重要なアプローチであると考えています。

この方針に基づき、ケニアのジョモ・ケニヤッタ農工大学を拠点として、アフリカの社会に役立つ研究、人材育成、情報発信をめざす「アフリカ人造り拠点(African Institute for Capacity Development : AICAD) 構想」を推進していくほか、セネガルの職業訓練や水供給分野の域内協力などを積極的に支援しています。

さらに、2002年7月の沖縄感染症対策イニシアティブおよび国際寄生虫対策を推進するため、東・南部アフリカを中心に域内協力を実施しています。

3. 援助協調とPRSP、SPアプローチへの対応

重債務貧困国(HIPCs)イニシアティブの深化にともない、各国において貧困削減戦略書^{*}(PRSP)策定プロセスが進み、いくつかの国では最終版が策定されるに至っています。

PRSPは、国家の貧困問題を包括的にとらえ、財政的な裏付けと関係者の参加により、実効性のある貧困削減の戦略を示すものであり、中期的な財

政支出計画とともに開発指針となるものです。JICAとしては、アフリカ側のオーナーシップの醸成を重視しつつ、その策定プロセスおよび実施に引き続き積極的に参画、貢献するとともに、PRSP実施にかかわるモニタリングにも参画していきます。

また、PRSPプロセスを各セクターの開発から押し進めるセクタープログラム(SP)アプローチは、英語圏アフリカを中心に、教育、保健などの分野で実施されています。JICAは、SPアプローチのもとで協力を行い、協力効果のいっそうの発現をはかるとともに、コモンバスケットなどの手続きの共通化や援助の予測性の向上といった課題にも取り組んでいます。その一環として、2001年3月からタンザニアにおいて、「地方開発セクタープログラム策定支援調査」を開始しましたが、この分野の開発戦略やセクタープログラムの策定支援を通じて、タンザニア政府の能力向上もめざしています。

4. アジア・アフリカ協力の推進

アジア・アフリカ協力の推進は、TICADプロセスから生まれた援助の手法であり、アジアでの開発経験をアフリカでも共有化しようとするものです。

JICAとしては、アジア側の協力可能性とアフリカのニーズのマッチングをはかりつつ、アジアにおけるアフリカ向け研修コースの拡充などを行い、今後とも、両地域間の協力関係の強化に努めていきます。

重要課題への対応

1. 社会開発

日本の教育協力の中心となっている理数科教育については、ケニアで実施中の大規模な協力(技術協力プロジェクト、青年海外協力隊員のグループ派遣、現地国内研修^{*}、無償資金協力による施設・機材整備を組み合わせた協力)に続き、ガーナや南アフリカ共和国の理数科教育分野において、

教員の養成や再訓練を目的とした技術協力プロジェクトを展開しています。

保健医療分野では、プライマリーヘルスケア（PHC）の強化を重点に、タンザニア、ザンビアなどにおいて協力を展開しています。また、保健医療サービスの質的向上のため、医療従事者の育成を行っているほか、アフリカでの大きな問題となっているHIV/AIDSやマラリア、結核などの感染症に関しては、ガーナ、ケニア、ザンビアなどで実施中のプロジェクトに加え、2002年3月にザンビアで実施した「南部アフリカ地域HIV/AIDSワークショップ」を開催するなど、今後の協力の拡充を検討しています。

水供給分野では、TICAD 以来精力的に行ってきた地方給水事業（深井戸の整備など）をさらに拡充させていくとともに、給水施設の維持管理能力向上や衛生教育の拡充のため、技術者だけでなく、水管理組合の住民組織をも対象とし技術協力をエチオピア、セネガルなどで実施しています。なお、アフリカの家庭では、女性が家事や育児のほかに農業生産の主力をになっているにもかかわらず、教育などの社会サービスへのアクセスの機会が限られ、結果として社会的に脆弱な立場に陥っています。そういった認識に基づき、JICAは、協力実施にあたって、女性にも適切な便益が与えられるよう配慮しています。また、開発プロセスの初期段階から、受益者の参加を得て、事業の改善やオーナーシップの育成のために、住民参加型開発手法を導入するよう努めています。

2. 農業開発

国民の過半数が農業に従事し、その多くが依然として自給目的の食糧生産を行っているアフリカでは、小農の生産性向上や現金収入源の多角化などを通じて、農村地域の貧困削減に貢献していくことが重要です。

このため、JICAでは、アフリカ各国において無

償資金協力による農業生産資材供与の実施促進を行っているほか、ガーナ、象牙海岸、タンザニア、ケニアなどで、小農を対象とした灌漑農業の推進を目的とした技術協力を実施しています。

3. 民間セクター開発

市場経済システムの整備と強化、貿易投資促進、中小企業育成など民間セクター開発に貢献する人材の育成のために、研修員受入（国別・地域特設コース）、専門家派遣および開発調査による支援を行っています。

また、経済開発や投資促進に欠かせない道路、橋梁、電化などの経済インフラ^{*}の整備については、おもに無償資金協力により支援を行っているほか、建設後の維持管理能力の向上のための専門家派遣、研修員の受入を通じて人材養成を行っています。

4. 開発の前提条件：良い統治と平和

アフリカ諸国の歴史的・文化的特質に留意しつつ、法治主義、民主化、基本的人権の保障という基本原則を定着させ、開発の基盤となる政府の説明責任性、透明性、効率性を向上させること、すなわち「良い統治」を定着させるための協力を積極的にを行っています。

2001年度は、ケニア、タンザニア、ボツワナ、南アフリカ、カメルーン、象牙海岸、セネガル、マリの8カ国から24人の国会議員を招へいし、日本の民主主義の定着や経済発展の過程に対する理解を深めてもらう「民主化セミナー」を開催しましたが、今後もこの分野の協力を拡充していきます。

また、紛争の続くアフリカでは、紛争後の復興開発（平和構築）分野の新たな取り組みとして、タンザニアにおいてUNHCR（国連難民高等弁務官事務所）との合同調査を行うなど、難民受入の際の受入国側の負の影響の軽減のための案件形成も実施しました。

第4章・中南米地域1



援助の柱 高まる地域内の相互協力

中米・カリブ地域に対しては、以下の重要課題や援助受入国の自助努力を念頭に置き、人造り、国造りへの協力を行っています。

1. 南南協力などを生かした広域協力の推進

比較的開発の進んだ国と厳しい状況に置かれた国とが、スペイン語や英語の共通言語で結ばれており、地域内相互の協力を進める機運が高まっています。世界全体での援助の効率をあげる必要性も高まっており、今後もこの地域での南南協力*の支援は、重要な課題となっています。

また、共通課題を多く抱えるこの地域に対して、複数の国に受け入れられる広域対

象の協力を実施して、効率的で効果的な事業を推進していきます。防災、感染症対策、環境、水産などが有望な分野と考えています。

2. ハリケーン災害後の開発

1998年10月、史上最大規模のハリケーンが中米やカリブ諸国を襲い、2001年1月にはエル・サルヴァドルで大地震が発生し、ともに甚大な被害を与えました。被災国の復旧・復興計画を支援するとともに、自然災害の多いこの地域の防災力の強化も支援していきます。

3. 環境

産業・経済の近代化や発展にともない、大気・水質汚染、有害廃棄物、人口の首都

圏集中にともなう環境問題が深刻化し、これらに対する取り組みが緊急かつ重大な課題となっています。この地域は、生物多様な豊かな森林地帯や美しい海洋を擁しており、その保全が人類共通の財産を守ることにつながります。

4. 内戦終結後の開発

中米地域で数十年続いた内戦により、各国の社会・経済基盤は深刻な被害を受けました。特に被害が深刻で支援が必要な分野は、上水供給、保健医療、基礎教育、農業開発、道路・橋梁、民主化、治安の向上などです。

開発の現況

共通点の多い小さな国々

中米・カリブ地域には、中米地域8カ国、カリブ地域13カ国の計21カ国があり、世界の総面積の約2.2%にあたる296万km²に、世界の総人口の約3%、約1億6300万人が居住しています。この地域には小さな国が多く、面積1万km²以下の国が8カ国、人口100万人以下の国が9カ国あります。

多くの国の経済は農業を基盤とし、一次産品の輸出に依存しています。観光業が好調な国も多いものの、地域全体として工業などの産業は立ち遅れています。経済は、長続きした米国の好景気にも支えられて改善が進みましたが、依然累積債務が残っていることに加え、2001年9月の米国同時多発テロ事件の悪影響などが懸念されています。

内戦や自然災害で大きな被害

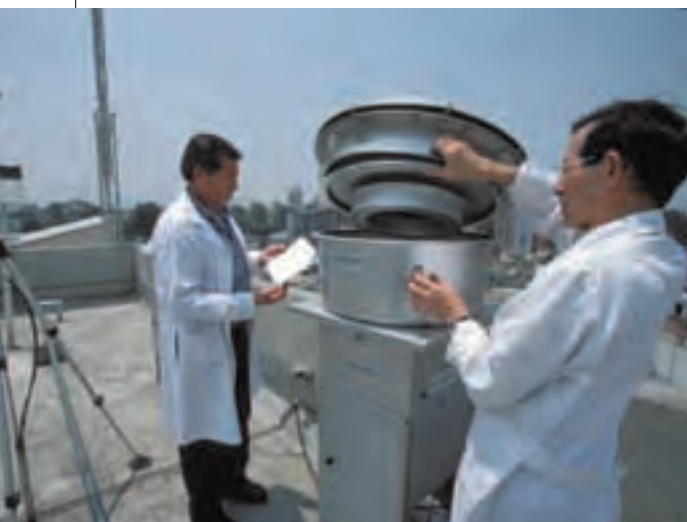
1970年代後半から10余年続いた中米紛争は、当事国に国土の荒廃と経済の破綻をもたらしました

が、難民や武器の流出という形で周辺諸国にも影響を与えました。1990年代に和平が進み、1996年12月のグアテマラ和平協定締結を最後に、現在では、キューバを除く域内すべての国が民主政権を擁するようになりました。しかしながら、その間、各国の社会・経済基盤は深刻な被害を受け、現在も上水道施設や保健医療、基礎教育など社会の基盤整備の遅れている国が多く、先進諸国からの支援が不可欠な状況にあります。

また、1998年秋に史上最大規模のハリケーンが中米やカリブ諸国を襲い、さらに、2001年1月と2月にはエル・サルヴァドルで大地震が発生し、ともに大きな被害を与えました。この地域は自然災害の多発地域であり、こうした脅威を乗り越える防災や復興のための協力も強く求められています。

域内連携の気運が高まる

国が小さい一方で、各国では、言語、解決すべき課題の共通性や連携によるメリットを認識しており、域内各国の緊密化、統合化が模索されています。中米地域では1991年から中米統合機構がさまざまな分野での連携に努めてきました。2000年12月に就任したメキシコのフォックス大統領は、2001年に中米との連携を進める「プエブラ・パナマ・プラン」として、メキシコ南部からパナマまでのインフラなどの統合による総合開発を提唱し、連携の機運はさらに高まりました。また、カリブ地域では、1973年からカリブ共同体として連携が進められていますが、1995年にはベリーズが加盟し、活動は活発化しています。



メキシコ国立環境研究研修センター (CENICA)

重点課題と取り組み

地域内協力の活発化と南南協力支援—メキシコ—

中米諸国のなかでも最大の国土面積と人口をもつメキシコは、1994年の北米自由貿易協定（NAFTA）発効、経済協力開発機構（OECD）加盟などによって、国際社会での地位を向上させました。反面、南部の低開発は深刻で、陸続きの中米各国とともに、効果的な総合開発を進めることが重要な課題となっています。JICAは、メキシコからの南南協力^{*}を支援することで、この地域の開発が順調に進展するための支援を行っています。

具体的には、専門家チームが2000年7月からメキシコ国際協力庁（IMEXCI）の組織強化に協力しています。2001年には、JICAとIMEXCIの合同調査により、エル・サルヴァドルの地震防災対策やニカラグアの農業分野での協力連携の具体的な可能性を調査しました。第三国研修^{*}も、2001年からの「上級電子制御」を含めて5件実施し、域内各国技術者の育成を支援しています。このほか25件に及び第三国専門家^{*}派遣も実施しました。

メキシコに対する援助の重点分野は、2001年11月の政策協議で、南南協力支援のほか、地域・所得の格差の是正、産業開発と地域振興、環境対策と自然環境保全が政府間で確認されています。

災害への迅速な対応—エル・サルヴァドル—

2001年1月と2月にエル・サルヴァドルを大地震が連続的に襲い、甚大な被害が発生しました。JICAは、被災地へ緊急援助隊を迅速に派遣する一方、2001年度には砂防・崖崩れ対策専門家を派遣しました。

復興を進めるエル・サルヴァドルに対して、JICAは、2001年8月にプロジェクト確認調査団を

派遣し、援助の重点分野として、生産部門の活性化、社会開発、環境、民主化支援を確認するとともに、具体的な協力ニーズについて協議しました。この国は、効果的な開発を進めるための広域的な協力の核となり得る中米統合機構を重視しており、JICAも同機構事務総局へ専門家を派遣しています。また、開発の遅れた東部国境地域と周辺国経済の活性化の核になることが期待されるラ・ウニオン港開発について、円借款事業のための詳細設計調査を進めています。

中米最貧国の復興—ニカラグア—

ニカラグアは貧困層の割合が高く、中米では最も所得の低い国です。2001年には、他の重債務国でも検討が進んでいる貧困削減戦略書^{*}（PRSP）を国民参加のうでで完成させ、さらなる国際社会からの支援を求めています。

JICAは2001年には、防災力強化をめざして「主要道路網の自然災害に対する脆弱性診断及び道路防災計画」（開発調査）を開始しました。また経済活性化を可能とする新たな農牧業分野の協力可能性を調査しました。

国民融和への協力を模索—グアテマラ—

グアテマラでは、1996年12月の政府と左翼ゲリラの和平協定以来、経済復興と民主政治の発展に力を入れています。山間部の厳しい生活環境の改善や治安の安定、民族間の融和の促進など、復興に向けた課題はいまだ山積しています。

JICAは、教育分野では先住民女子への初等教育普及に協力してきましたが、2001年度には新たな展開を検討する調査を実施しました。保健分野で

は、貧困世帯に蔓延するシャーガス病への対策を進めており、専門家や青年海外協力隊員を派遣して着実な成果をあげています。2001年には、同国での対策の定着とともに、周辺国への普及もにらんだプロジェクトを検討する調査を実施しました。また2002年には、保健分野の基礎調査を実施して、地域保健への協力可能性などを調査しました。

幅広い分野で援助—ホンデュラス—

ホンデュラスは、この地域ではハイティ、ニカラグアに次いで開発が遅れている国であり、ハリケーン災害による打撃も大きく、開発ニーズが高いので、日本の援助も幅広い分野で行われています。

今後、援助効果を高めるためには、2001年にホンデュラス主導で策定された貧困削減戦略書に基づいた具体的な施策の実行が、大きな課題となっています。これを尊重した各援助国・国際機関の協調が、今後ますます重要になっていきます。

2001年には、長期専門家派遣や協力隊の派遣などを通じて、初等教育分野への協力を拡充しました。また、基幹産業である農業分野での流通改善を検討する長期専門家も新たに派遣しました。貧しい地域の開発の成功例を提示することの重要性も提言されており、さまざまな分野の取り組みを複合的に重ね合わせた協力プロジェクトの検討が進められています。

地域をリードする独自の歩み—コスタ・リカー—

コスタ・リカは、比較的教育水準が高く、社会保障制度も整備され、域内の安定した民主主義国家として知られています。JICAの同国への協力は、周辺国への波及が期待できるものを中心に進めています。

「中米域内産業技術育成センター」では、2001年1月からは「生産性向上プロジェクト」(プロジェ

クト方式技術協力)が開始されました。企業へのコンサルティング能力の向上などの付加価値を高めることにより、中米でのこの分野の日本の協力の柱を形成しつつあります。そのほか「刑務所の収容環境改善と矯正処遇プログラムの改善」(第三国研修)などにより、日本の協力の受益国でありかつ域内をリードする協力国として、独自の地位を築きつつあります。

海運国に求められる幅広い開発—パナマ—

パナマは、1999年に政権交替と米国からの運河返還が実施され、大きな転換期を迎えています。

パナマでは、運河の水源を確保することにつながる森林などの環境保全が大きなテーマであり、2000年には「パナマ運河流域森林保全技術普及計画」(プロジェクト方式技術協力)を開始しました。このほか、世界における海運での独特の地位を生かしたサービス産業の発展と、取り残されている農村の発展などの課題を軸に、経済開発政策アドバイザー、港湾運営管理、農業生産者強化などの個別専門家を派遣しています。

一方、パナマには、中米での防災体制強化の拠点となる中米防災軽減センターが設置されています。JICAは、中米地域に貢献する協力として、同機関に対して、2001年度には「防災訓練計画」「防災地図情報システム」の個別専門家を派遣しました。

共通の課題に地域単位で支援—カリブ諸国—

カリブ諸国は、人口、面積ともに小規模で、独立後の歴史が浅い国が多い一方で、1人あたりの所得水準は比較的高く、経済規模が小さいことなどから、日本の協力実績は少ないのが現状です。

類似性が高く小国が多いカリブ地域に対しては、カリブ共同体(CARICOM)などの地域機関を活

用しつつ、共通の開発課題に地域単位で支援することが有効です。ハリケーン災害の脅威は象徴的であり、カリブ防災機関への協力を拡充すべく、「カリブ災害管理」(プロジェクト方式技術協力)の実施をめざして、2001年には調査団を派遣して具体的な協力内容を検討しました。

日本国内では、この地域を対象とした貿易促進・観光振興をテーマとした地域特設研修を実施しました。開発可能性の高い水産分野についても、国別の支援のほか、2001年に「持続的海洋水産資源利用促進計画」(プロジェクト方式技術協力)のような地域に広く貢献する協力を開始しました。さらに、地域開発計画のための個別専門家をCARICOMに派遣し、地域に共通する協力ニーズを調査し、協力の方向性を検討しています。

英語圏カリブ地域で最大の人口を持ち、日本との関係も緊密化しているジャマイカでは、「南部地

域保健強化プロジェクト」や「技術高校職業教育改善計画」(プロジェクト方式技術協力)、青年海外協力隊派遣に力を入れています。

ドミニカ共和国は、日本人移住者も多く、農業、教育、保健医療を中心に、日系人も積極的に参加する幅広い開発が進むことを願って協力を行っています。JICAは、2001年にプロジェクト確認調査を実施し、援助重点分野に沿って、取り組むべき開発課題など中期的な協力の方向性を確認しました。従来から重点を置いてきた農業分野で、「公営農場跡地再開発計画」(開発調査)や「灌漑農業開発研修センター計画」(プロジェクト方式技術協力)を実施していますが、一方で「サバナ・ジェグアダム上流域森林資源管理計画」「サンチャゴ市下水システム改善計画」(開発調査)などの環境分野の協力も拡充させています。

Front Line 自閉症児者自立をめざした療育法の技術移転

ホンデュラス

自閉症児者の支援に日本のNGOが

小規模開発パートナー

◆協力隊OBの手紙が発端に

ホンデュラス在住の青年海外協力隊OBで同国のNGO「ホンデュラス自閉症福祉協会」の会員から、わが国のNGO「日本知的障害福祉連盟」に宛てた1通の手紙が発端となり、同福祉連盟とJICAによる、小規模開発パートナー事業「自閉症児者自立をめざした療育法の技術移転」が2001年度に開始されました。

自閉症は、一定の人口比率で発生する原因不明の先天性障害として、若年期での非常に特殊な療育と生涯にわたる支援体制を必要とする、重大な知的症候群とされています。しかし、ホンデュラスでは、その社会的理解不足や療育技術の低さのため、自閉症児者とその保護者を取り巻く状況は大変厳しいものがあります。

◆外国人講師を招いた初のセミナー

このパートナー事業は、療育マニユ

アルの作成・翻訳、療育教材の紹介、研修などにより、ホンデュラスの実状にあった適切な療育方法を確立しようとするものですが、事業の一環として、2002年1月、首都テグシガルバにおいて、「日本知的障害福祉連盟」と「ホンデュラス自閉症福祉協会」の連携のもと、療育技術移転に関する5日間のセミナーを開催しました。

セミナーには、自閉症児者の保護者を中心として、療育者、教育者など約120人が参加し、講師として日本の大学教授やコスタ・リカのJICA帰国研修員など海外からも迎えることができました。これは、これまで限られた情報しか入手できなかった関係者にとって、海外の進んだ療育法に接する初めての機会となり、その意義は大変大きいものでした。

◆今後も多くの課題が

今後の課題としては、移転技術をホンデュラスに適正化しつつ実践していくことと、今回研修を受けた親たちの



自閉症児者の療育技術移転

普及活動による人材育成の継続があげられます。また、自閉症児者の支援体制を確立し、生活や仕事の場所を確保していくことも重要です。

ホンデュラスでは、自閉症児者に対する支援は始まったばかりですが、関係者は、「神から授かった静かな天使たちである自閉症児者が、貴重な日本の国際協力で心を開き、社会に寄与していくものと信じている」と、今回のこの事業の成果と今後の活動の発展に大きな期待を寄せています。

(ホンデュラス事務所)

第4章・中南米地域2



援助の柱 日系移住者を積極的に活用

南米地域には、アルゼンティン、ブラジルなど、開発が進み、DAC（開発援助委員会）分類の中高所得国に位置づけられる国がたくさんあります。しかし一方で、アマゾンに代表される森林の破壊や大都市の大気汚染、水質汚染などが深刻化し、環境保全は南米諸国共通の援助重点分野となっています。また、中南米諸国やアフリカ・ポルトガル語圏諸国に対する協力の拠点として、アルゼンティン、ブラジルおよびチリとパートナーシップ・プログラ

ムを締結し、南南協力を積極的に支援しています。

一方で、ボリヴィア、パラグアイなどのように各種社会指標がいまだ低い国もあり、これらの国では、保健衛生の改善や農業開発、インフラ整備などが重点課題となっています。また、中高所得国でも、地域所得格差や富の偏在が顕著であり、貧困層への支援や地域開発は南米地域に共通する課題であるといえましょう。

さらに、多数の日系移住者の存在を考

慮し、移住者やその子弟を対象とした研修員受入や日系社会に貢献する経済・社会インフラ整備などのほか、日系人研究者・技術者の南南協力への活用を積極的に進めています。

最近では、メルコスール*（南米南部共同市場）をはじめとする地域経済統合の動きが顕著であることから、これらに対する支援につながる協力の企画・実施をはかりつつあります。

開発の現況

日本と密接な関係を持つ国々

南米地域は12カ国からなり、総面積は1772万km²で、世界の総面積の約13%、総人口は約3億1000万人で、世界の総人口の約5%を占め、豊かな農業生産力と豊富な地下資源に恵まれています。

この地域には、古くから日本人が移住し、現在、アルゼンティン、ボリヴィア、ブラジル、パラグアイ、ペルーなどに多くの日本人移住者や日系人が居住しています。日本は、1873年にペルーと外交関係を樹立して以来、こうした日系人の存在もあ

り、この地域とはきわめて密接な関係を保っており、要人の往来や日本企業の進出も盛んです。

脆弱性を抱えた経済

1960～70年代に、南米地域の多くの国が、先進国や民間金融機関から資金を借り入れて近代化をはかりましたが、その後1980年代に入って、一次産品の価格の下落、国際的な金利の上昇などの影響によって国際収支が悪化、インフレも昂進し、債務の返済が困難になるなど、経済は危機的状況

Front Line 農村の天然資源利用による生産活動

ブラジル

熱帯天然植物から生まれたアマゾンの和紙

専門家派遣

◆アマゾンの植物繊維を使った和紙作り

熊本県水俣市に住む和紙職人が、ブラジルのアマゾン河口にある都市ベレンへ4カ月間派遣され、地元の天然繊維を利用した紙作りの技術指導を行いました。派遣先は、天然繊維を用いた車のシートクッションなど、環境と共生した斬新な製品の製作を通し、貧困削減活動を行っている地元NGOのPOEMAです。

きっかけは、POEMAの運営スタッフがJICAの研修員として来日した際に、伝統的な和紙作りの現場を見学したことから、アマゾンのさまざまな植物繊維を使った和紙作りにぜひとも協力してほしいとの要望が出され、専門家が派遣されることになったものです。

最初の仕事は、和紙工房を設置することから始まりました。POEMAが準備した建物のなかに、繊維を細かく刻む機械、それを煮るための鍋やガス、煮た繊維を叩いて延ばす道具、水にさらすためのタンク、型枠などを据え付けました。

◆展示会で最優秀賞を受賞

工房ができた後に、いろいろな土地をまわってさまざまな植物の繊維を調べ、天然の染料を用いた色つきの和紙を試作しました。活動後半に行われたワークショップでは、参加者が、日本の伝統文化である和紙にアマゾンの雰囲気を感じさせたランプシェード、壁飾り、ついたてなど数々の作品を製作しました。作品は、工房の紹介を兼ねて開かれたパーティーで、地元の人々に大々的に披露されました。

それからまもなく、リオデジャネイロで開かれた国際協力の展示会で、POEMAとJICAが、環境保全と生計向上についての協力に関する共同出展を行い、このアマゾンと紙のプロジェクトも紹介しました。この共同出展は、展示会のなかでもとりわけ目をひくものとなり、最優秀展示としての表彰を受けました。

派遣された専門家は、水俣病による



和紙づくりを教える専門家

障害で就職が困難になった人々に雇用の機会をつくるために和紙職人になったそうですが、和紙作りの技術移転を受けた数名のブラジル人のなかに、片手の指が1本ない青年が、大きな型枠を支える作業にてこずっているのを見て、彼のために義指を作れるかどうかを日本の医師に相談してみました。そのため、帰国後もPOEMA関係者と専門家は、電子メールで頻繁に連絡をとっています。

(中南米部)

に陥りました。

このような状況のもと、1993年までにほとんどの債務国では、新債務戦略*（ブレディ提案）に基づく債務削減合意がなされ、さらに、世界銀行やIMF（国際通貨基金）の支援を受けて、行政のスリム化、国营企業の民営化、対外経済の自由化などの構造改革を進めた結果、1990年代は経済が回復軌道に乗り、先進国経済が低迷するなかで、世界の成長地域の1つとなりました。

また、1990年代に入って、メルコスール（南米南部共同市場：アルゼンティン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイが正式加盟）、アンデス共同体（ヴェネズエラ、エクアドル、コロンビア、ペルー、ボリビアが加盟）などの地域経済統合の動きが活発になっており、さらに、南米自由貿易圏や米州自由貿易圏に向けた話し合いが進められています。

しかしながら、2001年末のアルゼンティン経済危機にみられるように、各国の経済はまだまだ脆弱性を抱えているといえましょう。

南米地域では、豊かな天然資源を背景とした第一次産業に加え、ブラジルやアルゼンティンのように工業化が進んだ国もあり、DAC（開発援助委員会）分類の中高所得国が多いのが特徴です。しかしながら、ボリビアのように所得水準が低く、



チリ「環境センター」での分析作業

いまだ社会基盤整備が十分に進んでいない国もあります。

また、中高所得国ではあっても、国内の所得格差から生じる貧困問題は深刻であり、これらを背景に麻薬や治安の悪化といった問題も生じています。貧困層の流入による都市部での犯罪の増加や、麻薬関連の犯罪、テロ、地下経済の発達などが、南米地域全体の政治、経済、社会の安定に対する阻害要因の一つとなっています。

南米地域は、アマゾン熱帯雨林をはじめとする貴重な生態系の宝庫であり、これらの保全が世界的な注目を集めていますが、一方で人口の集中にともなう大都市の環境悪化も深刻化しています。

重点課題と取り組み

環境保全に関する協力

世界的な注目を集めているアマゾン熱帯雨林保全に関しては、日本も森林研究のプロジェクト方式技術協力を実施しています。今後は、ガラパゴス諸島の貴重な生態系の保全についても協力を進める予定です。

また、ブラジルのサンパウロやチリのサンティア

ゴなどの大都市での大気汚染、水質汚濁、廃棄物処理などの問題、さらには、豊富な鉱物資源を背景とした鉱山公害の問題に対しても、プロジェクト方式技術協力を中心とした協力を実施しています。

このほか、近年オゾンホールによる被害が南米南部地域で深刻化していることを踏まえ、オゾン層の観測や紫外線の影響調査、オゾン破壊物質の代替化などの協力を進める予定です。

貧困対策・地域格差是正

ヴェネズエラ、エクアドル、ペルー、ボリヴィアにまたがるアンデスの山岳地帯は、先住民を中心とした貧困が深刻であり、都市部への人口流出や麻薬栽培などの社会問題の原因となっています。

日本は、ボリヴィアに対しては、従来から保健医療分野を最重点として、無償資金協力やプロジェクト方式技術協力を実施してきました。近年では、世界銀行やIMFが主導する重債務貧困国支援イニシアティブのもとで、他のドナー*（援助国・機関）と協調しながら、ボリヴィア政府が策定する貧困削減戦略書*（PRSP）に基づく保健医療、教育、インフラ*整備などの協力を積極的に展開し

ています。

また、ペルーのリマ首都圏で女性の職業訓練に焦点を当てた開発福祉支援事業*を、さらに、エクアドル南部地域では住民参加型の村落振興をめざした開発調査をそれぞれ実施中です。ヴェネズエラについても、青年海外協力隊の派遣を開始し、社会分野の協力を強化していく予定です。

また、中高所得国であっても、アルゼンティンの北部やブラジルの東北部など、著しい国内所得格差による貧困地域に対する協力も必要です。

環境に配慮した農業の推進

南米地域は、ブラジルのセラードやアルゼンティ

FrontLine 教育分野における住民参加促進支援プロジェクト

ボリヴィア

住民全員で教育改革に取り組む

開発福祉支援

◆住民の意識改革を求めて

「教育分野における住民参加促進支援プロジェクト」は、コチャバンバ県を活動拠点とするNGOアンデス通信開発センター（CENDA）、ボリヴィア教育省、JICAの三者が連携して、教育分野への住民参加促進を支援するものです。ボリヴィアで第三の都市コチャバンバから車で3時間半かかるモロチャタ市で行われています。

住民参加とは、長い間、校舎の補修や教員の生活の世話など、教員の指示で手助けすることだと思われていました。しかし、1994年からの教育改革により、住民が教職員の勤務状況などを管理していくことが期待されるようになり、住民側に大きな意識変革を求めるようになりました。教育省が各学校に学校委員会（日本の父母会にあたる）を組織させ、研修を行っています。なかなか成果が上がりません。そこで生まれたのがこのプロジェクトです。

住民参加の活動経験が豊富なCENDAは、住民のやる気が不可欠で

あるという考え方に立って、研修を参加型で行い、研修教材も住民の求めに合わせた内容を共同で製作しています。挿絵ひとつとっても、全員が納得いくまで話し合います。

◆困難を乗り越えて

政府とNGOを連携させていくことは、やはりむずかしい一面もあります。教育省の政策転換により、プロジェクトの活動が遅滞してしまった時は、CENDAの教育省への批判感情が強まった時期もありました。また、教育省側も、CENDAが教育改革を反対していると疑いをかけたこともあります。立場の違いにより、数々の問題が持ち上がりましたが、同じ目標に向かって真摯に取り組んでいる者同士、最終的には結論を見い出しお互いの理解が深まってきました。

プロジェクトが対象としている人のなかには政府に不信感、反発心を持っている人も多く、地域と結びついて信頼されているNGOと連携しながら、



自治会会議の議題として、CENDAプロジェクトを取り上げている

省庁の改革推進を支援するという、新しい援助のあり方も模索されています。

プロジェクト開始から1年ほどが経過したころには、当初研修にほとんどなかった女性たちの参加も増え、また、父母会メンバーだけでなく、住民全員が自分たちで少しでも教育を改善しようと熱心に研修に取り組む姿が見られるようになりました。

（ボリヴィア事務所）

ンのパンパなどを有し、世界の穀倉地帯となっています。日本も、かつては農業生産の増大をめざした協力を実施してきました。その成果もあって、この地域で生産される大豆やとうもろこしは、世界の食糧安定供給に大きく貢献しています。近年では、環境に配慮した農業の推進、貧困撲滅に資する小農民を対象とした協力などに重点を移しています。

また、地域経済統合(メルコスール)のなかで出遅れているパラグアイや貧困国のボリヴィアに対しては、農業の競争力強化をめざした農産品加工技術や流通の改善の協力を積極的に実施しています。

工業製品の国際競争力を強化する

南米地域は、アルゼンティン、ブラジルのように、比較的早い時期から工業化が進んだ国が多いのが特徴ですが、近年の経済のグローバル化や地域経済統合のなかで、工業製品の国際競争力の強化が課題となっています。日本は、ブラジル、チリ、コロンビアなどに対して、個別専門家派遣を中心として品質管理・生産性向上分野の協力を実施しています。また、ブラジルやパラグアイでは、工業分野の技術者を育成する職業訓練のプロジェクト方式技術協力も行っています。

パートナーシップ・プログラム

南米地域では、比較的進んだ発展段階にあるチリ、ブラジルなどが独自の南南協力^{*}を実施しており、日本は、これらの国が近隣諸国を対象として行う第三国研修^{*}などへの支援を行ってきました。最近ではさらに一歩進んで、日本とこれらの国が対等なパートナーとなり、共同で他の開発途上国に対して協力をしていこうという、パートナーシップ・プログラム^{*}が、日本とアルゼンティン、ブラジルおよびチリとの2国間で締結されています。

こうしたパートナーシップ・プログラムのもと、第三国研修や第三国専門家^{*}派遣を組み合わせ、チリと共同でボリヴィアに対する農牧衛生分野、およびキューバに対する水産分野などの協力を行っています。そのほか、ブラジルとは、アンゴラ、モザンビークなどのポルトガル語圏アフリカ諸国を対象とした保健医療および農業分野の協力も行っています。また、アルゼンティンとは、パラグアイに対する動物検疫およびボリヴィアに対する水産養殖の協力を予定しています。

日系社会への支援・日系人の活用

南米地域には、アルゼンティン、ブラジル、ボリヴィア、パラグアイ、ペルーを中心として多くの日本人移住者および日系人が居住しています。彼らの活躍は各国の発展に大きく貢献しており、現地での日本のイメージ形成にも寄与しています。

このため、日本がこれらの国に対して協力を行う際は、日系人の受益という点にも配慮しています。さらに、優秀な日系人を、第三国専門家^{*}派遣など、日本の技術協力を積極的に活用しています。

地方自治体との連携協力

南米地域の多数の日本人移住者の存在もあり、日本の地方自治体と南米各国との交流が従来より盛んに行われています。このようななかで、国民参加型事業の一環として、地方自治体と連携した協力を積極的に展開しています。ペルーに対しては岩手県と連携し「南部鉄器」技術の移転をめざした協力を実施しているほか、群馬県と連携し、北ブラジル群馬県人会が所有する「アマゾン群馬の森」を活用した森林保全・環境教育の協力を計画中です。

第5章 ・ 大洋州地域



Oceania

援助の柱 小島嶼国に不可欠な経済自立と環境保全

大洋州地域は、経済的自立、環境保全と資源管理、教育と保健医療が主な課題です。

経済的自立のためには、港、空港、道路の整備が必要なことから、これら経済基盤に対する協力を行っています。また、サンゴ礁などの自然環境と主要産業である観

光業や漁業は密接な関係にあります。このため、環境保全と産業を両立させられるような持続的な開発が重要です。

人口が少なく、大きな産業のない小島嶼国では、教育を充実させ、人材を育成することが国の発展につながるため、教育や職業訓練への協力も実施しています。

さらに、マラリアや結核などの感染症が大きな問題である一方、食生活が変わったことによる生活習慣病の増加が新たな問題になっています。このため、保健医療分野では、予防医学の観点からの協力を推進していきます。

開発の現況

旧宗主国の援助に依存する経済

大洋州地域に属する各島は、国土、人口、経済のいずれも総じて小規模な国家です。経済構造は、そのほとんどが第一次産業に依存する度合いが強く、天候や国際価格の変動に左右されやすい弱いものとなっています。また、国土が多くの島々に分かれていること、国内市場の規模が小さいこと、国際市場から離れていること、さらに、これを補う運輸・通信手段の不備などから、経済的自立には多くの課題が残されています。

旧宗主国との関係は一般に緊密ですが、近年、大洋州地域の開発途上国への二国間および多国間援助は伸び悩んでいます。また、ミクロネシア3国は、米国からの独立後も、自由連合協定に基づく盟約金（コンパクト・マネー）を財政援助の形で受けており、政府歳入の5～7割を占めています。

総合的なアプローチが不可欠

こうした背景から、この地域にとって、援助に依存しない経済の確立は緊急の課題です。また、



サモア「SPREP訓練・教育センター」

大洋州地域では、気候変動・海面上昇などの環境問題、人材育成、島嶼間の運輸・通信開発など、地域全体で考えるべき課題も数多いことから、地域を総合的にとらえたアプローチが不可欠です。各国とも、公的部門の縮小、主要産業である農業、水産業、観光業の振興に向けた民間投資の促進、ならびに共通課題に連携して対処するための地域内協力促進に力を入れています。

2000年4月に、第2回日本・南太平洋フォーラム（現在は太平洋島嶼国フォーラム）首脳会議（太平洋・島サミット）が宮崎市で開催されました。この会議では、島嶼国の持続的開発、気候変動・海面上昇問題をはじめとする環境問題、情報格差（デジタル・デバイド*）などの諸課題が各国首脳により討議され、包括的なパートナーシップの構築と協力、優先分野についての基本的な方向が合意されました。これらは、いずれも二国間および多国間の協力枠組みで中長期的に取り組むべき課題であり、JICAも、同会議の成果を十分に踏まえた協力を計画・実施していきます。

重点課題と取り組み

共通している2点の重点課題

大洋州地域は、国家・経済規模、人種、人口、天然資源の有無、伝統的社会基盤・生活様式、政府の開発計画立案・実務能力などが各国ごとに異なっています。そこで、各国の状況に応じて、開発ニーズに即したきめ細かい協力を実施することが必要です。一方で、いずれも一次産業依存型の若

い独立国として、何よりもまず「人造り」を必要としています。島嶼国特有の制約要因（隔絶性、極小性、脆弱性など）に配慮し、その克服を支援する協力が重要です。

この地域にほぼ共通する協力の重点課題は、経済的自立に向けての支援、持続的開発のための環境保全と資源の適正管理、の2点です。また、域内に広く利益となる効果的な協力案件の発掘形

成に努めるとともに、島嶼国に対するノウハウをもつ他のドナー*（援助国・機関）や、地域国際機関などとの連携を促進していくことも必要です。

経済的自立に向けての支援

「経済的自立に向けての支援」に関しては、国造りのための人材育成と、基幹産業開発のための基盤整備を適切に組み合わせて実施することが重要です。

人材育成については、経済運営・開発計画分野やその他の主な産業分野における人材の育成のために、青年海外協力隊派遣、研修員受入を中心として地道な協力を進めているほか、パプア・ニューギニア工科大学、サモア国立大学の整備・拡充のための無償資金協力と、それらと連携する技術協

力を組み合わせて実施しています。

また、情報格差は正のための情報通信技術（IT）関連人材の育成も今後の課題です。

基幹産業開発の基盤整備という観点からは、島嶼国のニーズを反映した通信・放送、運輸、電力、道路などのインフラ*整備に加え、水産養殖、零細漁業振興、海図作成、船舶検査、海底鉱物資源探査など、水産、海運および海洋資源開発分野に重点を置いた協力を実施しています。

環境保全と資源の適正管理

「持続的開発のための環境保全および資源の適正管理」に関しては、地域の一部で沿岸生態系の劣化や特定魚種の乱獲、熱帯林伐採、廃棄物の不適切な処理などの問題が生じている状況から、珊瑚

Front Line 生活習慣病管理教育体制整備

ミクロネシア

生活習慣病の予防のために健康診断を実施 シニア海外ボランティア

◆生活習慣病が急増

2001年4月、ミクロネシアでは初のシニア海外ボランティアを迎えました。青年海外協力隊員の派遣はすでに10年以上も続き、保健医療分野の隊員も派遣されていましたが、さらに「保健教育システム」や「保健教育プログラム」を充実させ、人々によりよい保健教育を提供するため、巡回指導や保健スタッフの指導ができる経験豊富な保健婦の派遣を要望され、シニアボランティアが派遣されることになりました。

40～50年前のミクロネシアでは、人々が自給自足の生活をおくっていました。主食にはヤム、タロなどのイモ類やパンの実を蒸し焼きにし、カヌーを漕いで海で捕ってきた魚を刺し身にしたり、コナッツで煮て食べ、ヤシのジュースでのを潤す。家はパンダナスの葉で手作り、腰みの姿の島民に肥満の人はおらず、生活習慣病の問題は皆無でした。

しかし現在、生活の欧米化の波は小さな離島にまで及び、「ローカル・フードを食べましょう」といっても引き返すことはできない状況にあります。肥満の急増にともない、糖尿病、高血圧、心疾患などの生活習慣病が増加しています。

◆世界糖尿病デーに大規模な健康診断

2001年11月14日の世界糖尿病デーに、首都バキールとコロニアで就労者を対象に生活習慣病健診を実施し、約700人の受診者がありました。健診の目的である疾病の早期発見・治療とは別に、健診を受けて自分の健康状態を知るという機会が健康教育の絶好の場であることをスタッフが体験し、これが健診計画拡大につながり、以後継続して地方や離島にもこの健診を実施しています。地方では、血圧や身長・体重測定が初めてという人



ミクロネシアでの健康診断

もいます。目を輝かせて集まってくる人のなかには、「ようこそお越しくださいました」と、日本語でとても丁寧にあいさつされるお年寄りもいて、昔話に花を咲かせています。

そんな心優しき島民に自然とともに心豊かに生きることを教えられながら、シニアボランティアは生活習慣病予防の健康教育と管理体制整備のために日々活動しています。

（JICA/JOCVミクロネシア駐在員）



パラオのサンゴ礁モニタリング

礁保全、廃棄物管理など、環境保全を直接の目的とする協力を実施しています。2000年に日本の無償資金協力で完成したパラオ国際サンゴ礁センター（日米コモンアジェンダ* 案件）は、この分野での協力の一例です。このセンターは、サンゴ礁保全・研究の国際的な拠点としての役割をなうことが期待されており、長期モニタリング地点の選定、併設する水族館の整備と教育啓発活動など、多岐にわたる技術協力を進めています。

他機関との協調・連携で広がる援助

「域内に広く利益を与える協力」の例としては、

大洋州の高等教育拠点であるフィジーにある南太平洋大学に対する無償資金協力により、海洋研究施設や衛星を利用した遠隔教育施設（オーストラリア・ニュージーランドとの協調案件）の整備を実施しています。また、南太平洋地域環境計画（SPREP）本部の教育・訓練センターを対象とした無償資金協力および廃棄物適正管理のための広域技術協力は、地域国際機関を通じて域内の利益となる協力の一例です。

大洋州地域では、他の援助機関や国際機関との協調・連携協力も実施しています。フィジーでは、オーストラリアとの初の協調援助案件として、保健知識普及に関する連携協力を96年から98年まで実施しました。パプア・ニューギニアでは、噴火災害緩和を目的とするラバウル火山地下構造解析、予防接種拡大計画、母子保健といった分野でオーストラリアとの連携協力の実績があり、現在は、保健分野でのセクターワイド・アプローチに関する援助協調を開始しています。

Front Line 稲作技術研修

パプア・ニューギニア

NGOとの連携で稲作技術を農民に指導

開発福祉支援

◆実技指導主体の研修

稲作技術研修は、当地で青年対象の農業研修を実施しているNGO、オイスカ・ラバウルとの連携協力で実施しています。オイスカ・ラバウルは、長く稲作指導を行ってきたおり、技術スタッフも十分な稲作経験を持っているうえ、稲作実習圃場を有しています。

この研修の対象者は、稲作振興州の農民リーダーたちです。1カ月間の研修期間中は、寮に住みながら、実習と講義を受けます。研修内容は、種子選別から防除、収穫、保存まで多岐にわたっています。これらの適正技術を修得することにより、実際に稲作栽培が可能となります。研修終了後は、地域での技術普及の中心者となることが期

待されています。

◆研修後のフォローアップ栽培指導

1カ月間の研修を修了した農民は、各自村へ戻り、研修した内容に従って稲作栽培を始めます。そして、稲が育ち始めたところに、オイスカ・ラバウルの技術スタッフとJICAの専門家による共同巡回指導があります。現在まで32人が研修を修了し、全員が田圃を自ら人力で造成し、実際に作付けを開始しています。順調に育つ稲が研修の成果を表しています。

研修農民の出身地域では、稲作を始める農民数が増え、作付け面積も急速



稲作技術研修のリーダーたち

に拡大しています。これらの農民が今後地域の稲作開発の中心となり、地域の発展と開発に貢献することが望まれます。

（パプア・ニューギニア事務所）

第 6 章 ・ ヨーロッパ地域



援助の柱 国別アプローチの強化が必要

わが国は、1990年に中東欧諸国に対する協力を本格的に開始して以来、以下の分野を重点分野として援助を実施してきました。

- ①市場経済化支援（経済政策、生産性向上、経営管理など）
- ②環境対策（大気汚染、廃棄物処理など）
- ③インフラのリハビリ

また、1999年8月に発表された政府開発援助に関する中期政策では、紛争当事国や周辺国に対する各種支援をうたっています。さらに、上記のような従来の開発課題に加え、改革プロセスの速度の差が拡大

する国々への支援の重点分野については、今後さらに各国の開発段階と方向性に応じた国別アプローチを強化していく必要があります。

チェッコ、エストニア、ハンガリー、ポーランドなどの比較的开发が進んでいる諸国に対しては、2004年あたりと目されているEU加盟をにらみつつ、産業技術やノウハウの移転および産業環境対策分野を中心に取り組んでいます。

一方、アルバニア、ブルガリア、マケドニア、モルドヴァ、ルーマニアなど、改革が遅れていたり、紛争の影響などで改革が

停滞したり、手つかずの状況にある国々に対しては、経済インフラ整備、農業開発、医療、上下水道整備などの伝統的な経済・社会開発協力も重点分野として考慮しています。

また、民族問題という政治的にも微妙な課題を抱えるボスニア・ヘルツェゴヴィナなどに対しては、民族間のバランスに配慮しながら、紛争終結後の安定化と中・長期的な復興開発を念頭においた支援を実施しています。

開発の現況

民主化と経済・社会改革を推進中

中・東欧諸国は、第二次世界大戦後、長期にわたって旧ソ連を中心とする共産主義政権体制の中央計画経済体制のもとにあり、人権問題や環境問題が深刻化していました。こうした状況のなかで、1980年代に入ると、経済運営の非効率性から経済破綻が表面化してきました。

1989年、ポーランドとハンガリーを先駆けとして脱社会主義、市場経済化の波が起こり、ほかの国々もそれに続く形で、積極的に民主化および経済・社会改革を推進してきました。

先進諸国も、民主化と市場経済化に向けた改革努力を評価し、1989年7月に設立が宣言された「対東欧支援関係国会合（G24）」の枠組みのなかで、これら諸国に積極的な支援を展開していくこととなりました。G24にはEU（欧州連合）加盟15カ国と、IMF（国際通貨基金）、世界銀行、OECD（経済協力開発機構）などの国際機関が参加しています。

日本は、このG24の決議に基づき、1990年からポーランド、ハンガリーを皮切りに、チェッコ、スロヴァキア（1991年の支援開始時にはチェッコ・スロヴァキア）、ブルガリア、ルーマニア、アルバニア、バルト3国（エストニア、ラトヴィア、リトアニア）、スロヴェニア、マケドニア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、クロアチア、ユーゴスラヴィアに支援対象を拡大してきました。また、旧ソ連

邦のモルドヴァとウクライナに対しても、1997年からODAベースでの支援を開始しました。

経済状況と援助ニーズの把握が重要

社会主義体制の崩壊から10年以上たち、国によって市場経済への移行のプロセスや経済社会改革の成果に大きな差が出てきています。

OECDへの加盟を果たし、さらにEUへの加盟を目前に控えたチェッコ、ハンガリー、ポーランドなどの国が比較的順調に改革を推進する一方で、経済や産業構造の再建に困難を抱えているブルガリア、ルーマニア、ウクライナなどでは、経済運営だけでなく、社会的にも貧困層の拡大や医療水準の低下などの問題が深刻化しています。

また、旧ユーゴスラヴィア連邦諸国やアルバニアなどのバルカン地域は、1990年代始めからの分裂、連邦解体によってもたらされた経済的な打撃の影響から抜け出せていません。また、コソボ危機でも明らかとなったように、内戦や民族問題という不安定要素が依然として残されており、政治的安定と経済的復興開発という大きな問題も抱えています。

このような状況で、中・東欧諸国に対しては、各国の経済状況と援助ニーズを的確に把握し、さらに、EUなどの他の援助機関の支援の動向や成果を踏まえ、日本の優れた技術を生かした効果的な援助が求められています。

重点課題と取り組み

特徴を十分把握した協力が課題

中・東欧諸国における支援の代表的な重点課題として「市場経済化支援」があげられます。その対象範囲は広く、産業政策支援や法制度整備支援

などの政策助言型の協力から、人的資源開発に貢献する協力などが含まれます。具体的には、新しい経済体制や産業に必要な人材の育成および技術・ノウハウの移転などの協力です。

ハンガリーでは、ハンガリー生産性センターで、